



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

コード番号 7245

(URL <http://www.daidometal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 判治 誠吾

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務センターチーフ 氏名 玉谷 昌明 TEL (052) 205 - 1401

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	27,196	10.2	2,088	69.1	2,128	67.0
16 年 9 月中間期	24,673	11.0	1,235	26.0	1,274	59.0
17 年 3 月期	50,814		3,218		3,251	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	1,394	102.0	37.20		33.62	
16 年 9 月中間期	690	90.5	20.81		16.56	
17 年 3 月期	1,530		39.85		32.46	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 159 百万円 16 年 9 月中間期 44 百万円

17 年 3 月期 0 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 37,489,784 株 16 年 9 月中間期 33,164,866 株

17 年 3 月期 33,496,456 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	80,237	29,834	37.2	700.53
16 年 9 月中間期	61,212	22,665	37.0	657.04
17 年 3 月期	66,414	23,607	35.5	663.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 42,588,552 株 16 年 9 月中間期 34,496,957 株

17 年 3 月期 35,283,905 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,038	3,933	9,357	12,506
16 年 9 月中間期	967	1,530	478	4,617
17 年 3 月期	3,050	3,531	1,720	5,930

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	56,100	4,000	1,800

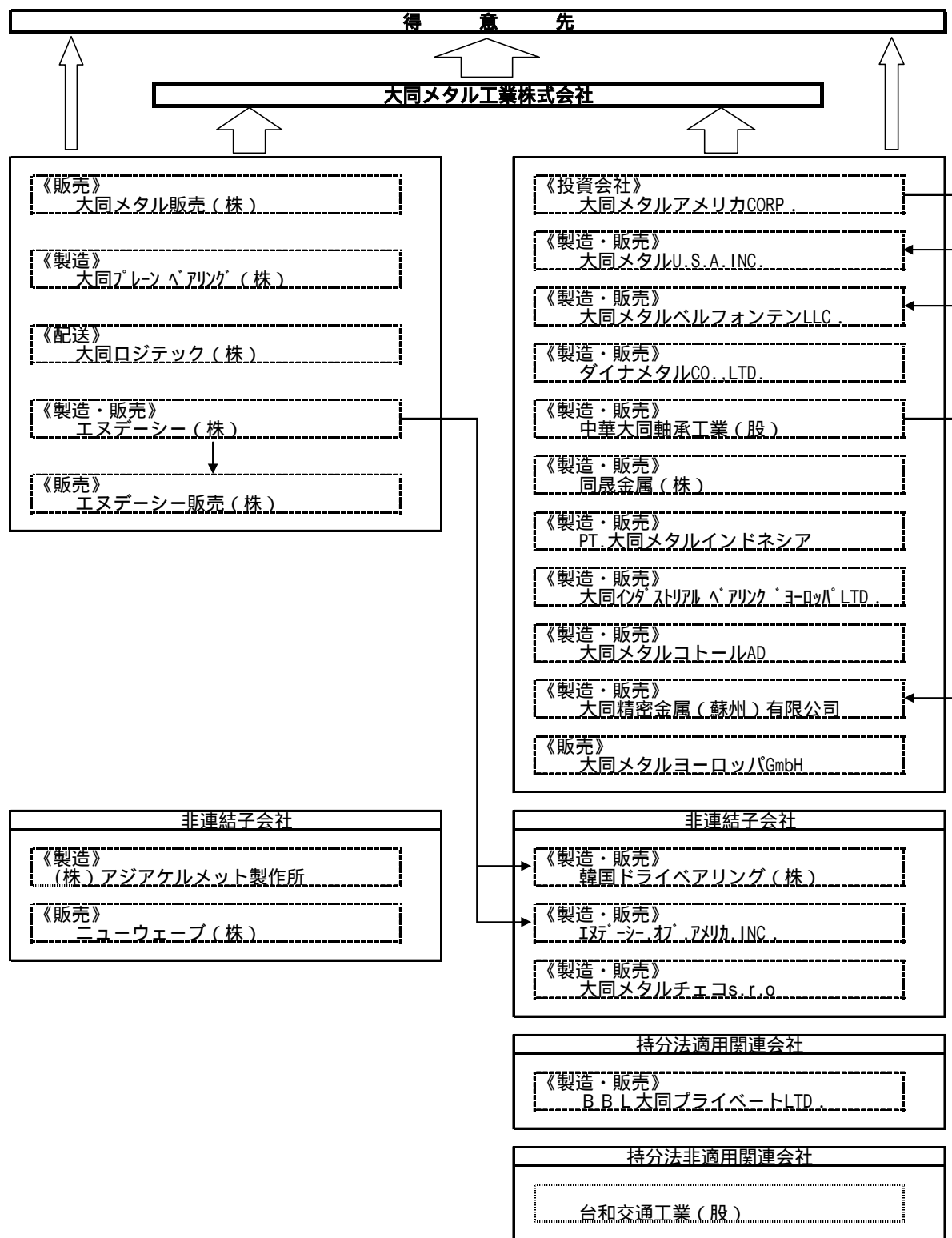
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 42 円 26 銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1、企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 21 社及び関連会社 2 社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑剤を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取組んでおります。



- (注) 1. 大同メタルUSA . INC、大同メタルベルフォンテンLLC . は、大同メタルアメリカ CORP . の子会社であります。
 2. エヌデーシー販売(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ,INC、韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)の子会社であります。
 3. 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社と中華大同軸承工業(股)の出資会社であります。
 4. 当中間連結会計期間より、大同メタルベルフォンテンLLC . を連結子会社を含めております。
 5. 持分法適用関連会社であったグレース大同メタルアメリカLLC . は17年8月に当社持分を売却済であります。

2、経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「企業理念」、「行動憲章」、「行動指針」、「行動基準」、および「環境基本方針」を掲げ、世界で通用する「品質」、「技術」及び「環境対応」を基本に取り組んでおります。

具体的な方針としての「中期ビジョン」、および年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同メタルグループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向および成すべき活動内容を共有化し、全員一丸となって方針展開による目標達成に向けて取り組むことにより、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の一層の向上に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や収益状況を総合的に考慮しながら、長期安定的、かつ継続的還元を基本としつつ、経営成績に応じた配分を加味して行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発及び海外を含めた経営基盤強化、拡充のための投資に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えることを基本としております。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当5円とさせていただきますと存じます。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有効な施策の一つと認識しております。今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需給状況等を総合的に勘案した上で、株主利益の最大化が図れるよう、適宜投資単位引き下げ実施を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

大同メタルグループは自動車エンジン用を始めとする軸受で世界1を目指すべく(世界に冠たる大同メタル)平成16年度を初年度とする中期経営計画「トップ オブ ザ ワールド」に沿って積極的な事業展開を推進してまいります。

これらの取り組みにより、事業の更なる拡大と経営基盤の強化を図り、企業価値を向上させてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

グローバル化の推進

国内はもとより海外での現地需要に的確に対応できる体制とすべく、グローバルな生産体制の確立と拡充を進め、近年設立した海外子会社の財務体質の早期安定を目指します。

ものづくりの推進

製造業の原点である「ものづくり」の追求による品質・生産効率の更なる向上、および「ものづくり」は「ひとづくり」からの考えのもと「大同メタルカレッジ」を開校し、技能道場を取り込んだうえ、技能、技術などの伝承と人材のレベルアップを図るべく取り組んでおり、より一層の充実を図ってまいります。

「ムダとり」の推進

社長直轄の「ムダとりセンター」を中心として、製造部門はもとより、本社関係部門においても、あらゆる「ムダの削減・排除」を推進しており、経営会議である収益改善委員会において、新たなテーマの取り上げと登録テーマのフォローを推し進めております。

研究開発の強化

世界の軸受技術のトップレベルの企業として「技術立社」を掲げ、性能、品質はもとより、環境にやさしい製品技術、製造技術を向上させるべく、基礎研究、シーズ開発、ニーズ開発を進め、常に世界の軸受技術のリーダーたるべく、努力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスに関し、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、その強化・充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

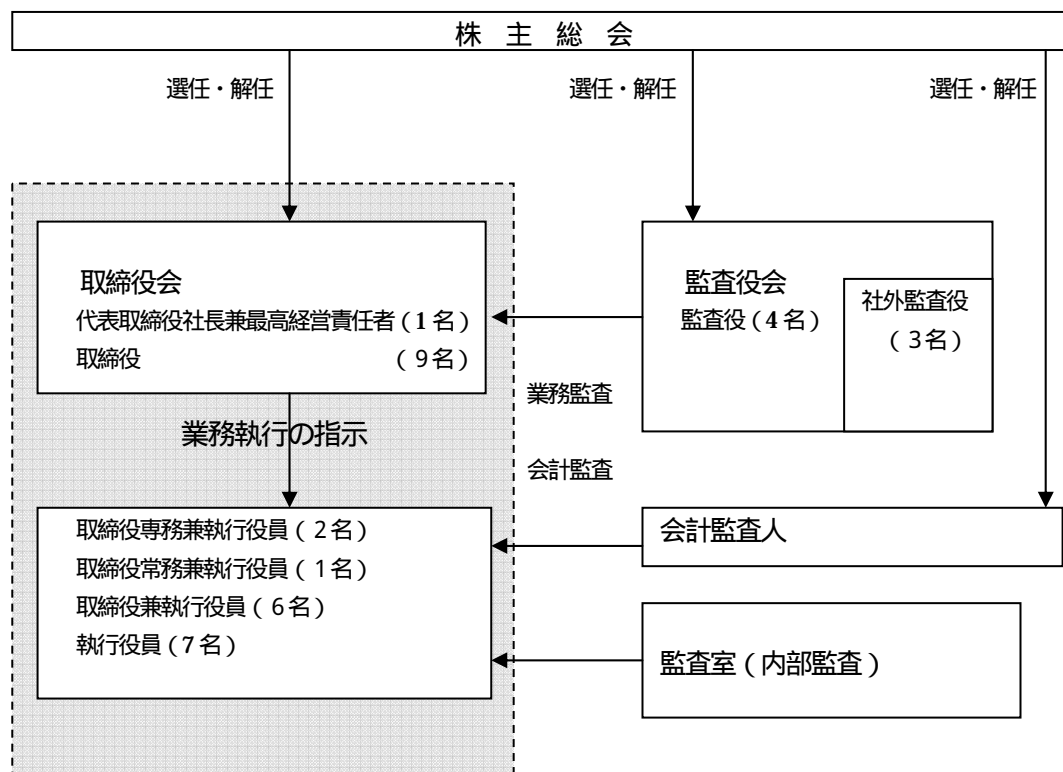
当社は監査役設置会社型を採用し、監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名計4名の監査役で構成しております。

本年6月定時株主総会においてガバナンス機能強化の目的から、社外監査役を1名増員し、計3名といたしました。

なお、監査役は10名の取締役（うち社外取締役0名）で構成される取締役に出席するとともに、その他の経営に関わる重要な会議にも出席することで、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定並びに業務執行状況に関しての監視、監督機能を充分発揮できる体制を整えております。

内部監査体制におきましては、監査役による経営監査に加え、内部業務監査の専任部署の監査室を設置しており、それぞれの観点から、業務の正当性、妥当性、効率性、遵法性など業務執行面の細部まで監査を実施し、経営体制の強化に努めております。

平成17年7月より業務執行機能と業務監督機能を分離することでガバナンス機能の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。



会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、その状況は次の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中村雅文

指定社員 業務執行社員 服部隼夫

内部統制システムの整備状況

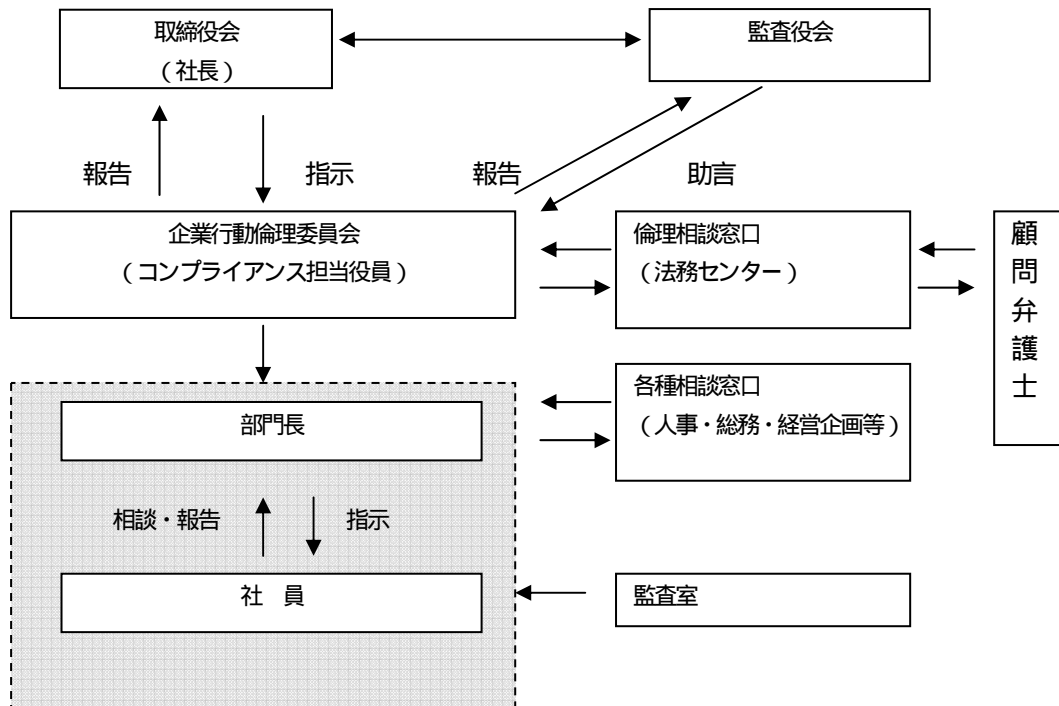
当社は、法令遵守や企業倫理など、コンプライアンスに基づく業務遂行がされるよう、以下のような体制の整備に努めております。

「企業行動倫理委員会」は、コンプライアンスの強化、徹底を図るため、コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの総括的な活動を展開しており、平成16年3月には役職員全員が高い倫理観を持って企業活動を行っていくうえで指針となる「行動憲章」を制定し、4月1日より実施いたしました。

さらに、その「行動憲章」の精神を踏まえ、役職員全員を対象に業務遂行にあたっての具体的な判断基準となる「行動基準」を制定し、平成17年4月1日に実施するとともに、全員に行動基準の冊子を配布し、内容の徹底を個々のレベルにまで行いました。

また、同年10月にはその行動基準の内容を再度、理解させるため、「行動基準理解度チェックシート」を社員全員に配布、コンプライアンスの意識付けに一層の徹底を図りました。

一方、CSR・コンプライアンスの重要性から、その充実・強化を図るべく、従来からの業務分野に応じた弁護士との顧問契約に加え、平成17年4月に法務センターを設置し、推進体制を更に強化しております。また、同月役員以下管理職を対象とし、CSR・コンプライアンスなど行動基準の運用方法を含めた説明会の実施、法令遵守の一層の周知徹底を図っております。



リスク管理体制の状況

リスク管理体制の整備につきましては、経営戦略会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への迅速で的確な指示を行っております。

また、必要に応じて特定テーマに基づくプロジェクトチームや委員会を組織横断的に組成し、リスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの総括的な活動を展開しております。

3、経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油をはじめとする資源、エネルギー価格の高騰、北米でのハリケーン発生、不安定な中東情勢等により、その先行きに不安な兆しが見られました。

一方、国内経済は、原油、ガソリン価格の急騰、鋼材非鉄価格の高止まり傾向の中、鉄鋼、自動車を中心とする製造業の活発な設備投資や堅調な輸出および個人消費の上向き等により景気は緩やかな回復傾向にあり、株式市場も8月以降活発な局面を見せております。

自動車部品業界においては、国内生産台数が乗用車、トラック、バスともに前年同期をやや上回る実績を上げる一方、世界生産台数もアジアが牽引役となり、前年実績を上回ることが見込まれております。

造船業界についても、大型船の建造量はまた高い伸びを示しており、ここしばらくは好調に推移する見込みであります。

また、建設機械等、産業機械関係も高い伸びを占めており、総じて当社グループを取り巻く環境は概ね順調な展開を見せております。

こうした情勢のもと、大同メタルグループは真の世界1軸受企業を視野に入れるべく、2004年4月からスタートした中期経営計画「トップ オブ ザ ワールド(呼称)」の重点施策に一層注力してまいりました。

最重要項目であるグローバル化推進では、「世界4極体制」の強化・充実に努め、

・2005年5月 チェコにブシュ(円筒型軸受)の生産子会社を設立(2006年度末生産開始見込み)

・2005年9月 北米における自動車軸受生産・販売体制の強化のため、合併事業の解消と100%子会社化(2005年9月スタート)

以上を実施、中国、台湾の生産・販売体制整備にも着手する等、海外戦略に添って計画の具現化を推進し、事業拡大を図っており、初期の段階で厳しい状況にはありますが、着実に業績に反映されてきております。

これら事業拡大に加え、経営基盤の強化として生産性のアップ、物流効率の改善等の収益改善活動(ムダとり)を積極的に推し進めており、その効果が業績へ反映されてきております。

以上のような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は、大同メタルグループの売上高の80%を占める自動車関連の堅調な受注が確保出来、海外メーカーとの新規取引、および受注量の拡大に加え、造船、建設機械向けを始めとするその他業界向けも好調な販売を持続できたことから271億9千6百万円と、前年同期比25億2千3百万円(+10.2%)の増収となり、内自動車用軸受は216億7百万円(前年同期比15億8千5百万円増、+7.9%)、非自動車用軸受は53億円(前年同期比9億5千9百万円増、+22.1%)、軸受以外は2億8千9百万円(前年同期比2千万円減、-6.5%)となりました。

利益面では、原油価格高騰に加え鋼材価格が高止まり状況とはいえ、大同メタルグループ全体の利益圧迫要因となりましたが、全社を挙げての生産性の向上、収益改善活動(ムダとり)を積極的に推し進めており、その効果が業績に反映されてきた結果、経常利益は21億2千8百万円と前年同期比8億5千4百万円(+67.0%)と大幅な伸びを果たすことができました。

2005年8月に持分法適用会社グレースシア大同アメリカLLCの当社持分を売却したことによる特別利益、当期から減損会計を適用したことに伴い不動産に係る減損、および中華大同軸承工業(台湾)の生産活動を中国に移管して販売会社化することを受け工場閉鎖に伴う費用発生等で特別損失6億3千1百万円を計上いたしましたが、中間純利益は13億9千4百万円と前年同期比7億4百万円(+102.0%)の増加となりました。

尚、当中間期の配当金は1株当たり5円とさせていただきます。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産802億3千7百万円(前連結会計年度末比138億2千2百万円増、+20.8%)、負債の部合計445億2百万円(前連結会計年度末比75億9千2百万円増、+20.6%)となり、資本の部は298億3千4百万円(前連結会計年度末比62億2千7百万円増、+26.4%)となりました。

また、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比し65億7千6百万円増加し、125億6百万円となりました。

「営業活動におけるキャッシュ・フロー」

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、10億3千8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益22億1千4百万円、仕入債務の増額14億9千2百万円、減価償却費14億7千3百万円を計上したことに対し、法人税等の支払額11億6千1百万円、売上債権の増額9億6千4百万円、投資有価証券の売却益7億3百万円があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は39億3千3百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出が28億2千4百万円、営業譲受による支出が12億6千2百万円あったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果調達した資金は93億5千7百万円となりました。

これは主に、長期借入による収入が57億円あり、新株予約権行使請求による新株発行で26億1千万円、同行使請求による自己株式処分収入が14億7千5百万円あったことによるものです。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国ビッグスリーの不振等、海外戦略上の変化はありますが、大同メタルグループとしては、おおいにビジネスチャンスへの期待もあります。一方、原油価格の動向等懸念材料もありますが、国内経済は内需主導での順調な景気回復の軌道を進むものと思われれます。

自動車業界におきましては、国内生産台数に大きな変化はないものの、海外生産が堅調な伸びが予想され、世界の自動車生産台数は順調に推移しており、早くから世界4極体制の構築、整備を進めてきた大同メタルグループにとって世界のメーカーとの新規取引拡大にも期待の持てる状況にあります。

それに加えて、造船業界も大型船舶の建造量が引き続き拡大傾向にあることから、大同メタルグループが圧倒的に高いシェアを持つ低速ディーゼルエンジン用軸受も更に大きな伸びが見込まれています。

大同メタルグループは、自動車エンジン用軸受同様、船舶軸受も更に高いマーケットシェア到達を目指して一層邁進していく所存であります。

通期の連結売上高は561億円(前年度実績比52億8千6百万円増 +10.4%)、連結経常利益40億円(同左7億4千9百万円増 +23.0%)、連結当期純利益18億円(同左2億7千万円増 +17.6%)を見込んでおります。

4、中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	4,488		12,197		5,723	
2		受取手形及び売掛金	13,620		16,640		15,569	
3		有価証券	230		439		353	
4		たな卸資産	8,383		9,967		8,698	
5		その他	1,389		2,042		1,708	
		貸倒引当金	52		57		66	
		流動資産合計	28,061	45.8	41,230	51.4	31,986	48.2
固定資産								
1 有形固定資産								
	1,2	(1) 建物及び構築物	7,079		7,512		7,058	
	1,2	(2) 機械装置 及び運搬具	10,109		13,047		10,787	
	2	(3) 土地	8,012		7,695		8,029	
	1,2	(4) その他	2,408	27,610	45.1	4,335	32,590	40.6
		固定資産合計	27,610	45.1	32,590	40.6	28,815	43.4
2		無形固定資産	415	0.7	264	0.3	341	0.5
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	2,944		2,238		2,850	
	2	(2) その他	2,362		4,118		2,648	
		貸倒引当金	191	5,115	8.4	211	6,145	7.7
		固定資産合計	33,140	54.2	39,000	48.6	34,422	51.8
繰延資産								
1		社債発行費	10		6		5	
		繰延資産合計	10	0.0	6	0.0	5	0.0
資産合計								
		資産合計	61,212	100.0	80,237	100.0	66,414	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			5,751		8,345		6,637	
2	2		2,089		3,958		1,996	
3	2		937		3,253		3,090	
4					100			
5			1,087		1,245		1,313	
6			3,609		5,217		5,504	
			13,475	22.0	22,120	27.5	18,541	27.9
流動負債合計								
固定負債								
1			400		600		400	
2			3,437		1,082		2,120	
3	2		8,429		13,936		8,973	
4			3,988		3,821		3,790	
5			470		330		525	
6			652		344		491	
7			2,060		2,266		2,068	
			19,438	31.8	22,382	27.9	18,368	27.7
			32,914	53.8	44,502	55.4	36,910	55.6
(少数株主持分)								
			5,632	9.2	5,899	7.4	5,897	8.9
(資本の部)								
資本金								
			4,245	6.9	6,731	8.4	4,903	7.3
資本剰余金								
			4,623	7.6	7,406	9.2	5,282	8.0
利益剰余金								
			13,909	22.7	15,422	19.2	14,576	21.9
その他有価証券 評価差額金								
			339	0.6	481	0.6	334	0.5
為替換算調整勘定								
			408	0.7	175	0.2	290	0.4
自己株式								
			42	0.1	31	0.0	1,198	1.8
			22,665	37.0	29,834	37.2	23,607	35.5
			61,212	100.0	80,237	100.0	66,414	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			24,673	100.0		27,196	100.0		50,814	100.0
売上原価			18,323	74.3		19,676	72.3		36,941	72.7
売上総利益			6,349	25.7		7,520	27.7		13,873	27.3
販売費及び一般管理費			5,113	20.7		5,431	20.0		10,654	21.0
営業利益			1,235	5.0		2,088	7.7		3,218	6.3
営業外収益										
1 受取利息		12			20			36		
2 受取配当金		15			247			168		
3 連結調整勘定償却額		160			162			321		
4 持分法による 投資利益		44						0		
5 為替差益		55			122			32		
6 その他		106	396	1.6	105	658	2.4	201	760	1.5
営業外費用										
1 支払利息		118			151			225		
2 持分法による 投資損失					159					
3 退職給付費用		194			194			388		
4 その他		45	358	1.5	113	617	2.3	115	728	1.4
経常利益			1,274	5.1		2,128	7.8		3,251	6.4
特別利益										
1 固定資産売却益	1				0					
2 投資有価証券売却益					703			33		
3 貸倒引当金戻入益		31			12			20		
4 その他			31	0.1	1	717	2.6		54	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	2			12			3		
2 固定資産除却損	3	38			38			99		
3 役員退職慰労金		1			54			1		
4 投資有価証券評価損		8						8		
5 ゴルフ会員権評価損		0			2			3		
6 減損損失	4				405					
7 工場設備に伴う 特別退職金	5				82					
6 その他			50	0.2	36	631	2.3	0	116	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,255	5.0		2,214	8.1		3,188	6.3
法人税、住民税 及び事業税		355			864			1,457		
法人税等調整額		115	471	1.9	49	815	3.0	115	1,341	2.7
少数株主利益			93	0.4		3	0.0		315	0.6
中間(当期)純利益			690	2.7		1,394	5.1		1,530	3.0

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,170		5,282		4,170
資本剰余金増加高							
1 転換社債による株式転換		452		518		1,111	
2 新株予約権の行使による 新株の発行				1,308			
3 自己株式処分差益			452	297	2,124		1,111
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,623		7,406		5,282
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,515		14,576		13,515
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		690	690	1,394	1,394	1,530	1,530
利益剰余金減少高							
1 配当金		162		352		335	
2 役員賞与		116		196		116	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		17	296		548	17	469
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,909		15,422		14,576

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,255	2,214	3,188
減価償却費		1,420	1,473	2,890
減損損失			405	
連結調整勘定償却額		160	162	321
貸倒引当金の増減()額		39	43	15
受取利息及び受取配当金		28	267	205
支払利息		118	151	225
投資有価証券売却益			703	
投資有価証券評価損		8		8
持分法による投資損益()		44	159	0
有形固定資産売却益			0	
有形固定資産売却損		2	12	3
有形固定資産除去損		38	38	99
ゴルフ会員権評価損		0	2	3
売上債権の増()減額		259	964	1,670
たな卸資産の増加額		398	634	671
仕入債務の増減()額		533	1,492	333
退職給付引当金の増減()額		194	16	396
役員賞与の支払額		116	196	116
その他負債の増減()額		2	578	563
その他		51	313	193
小計		1,635	2,102	4,143
利息及び配当金の受取額		30	267	98
利息の支払額		116	170	223
法人税等の支払額		582	1,161	967
営業活動によるキャッシュ・フロー		967	1,038	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	10	39
定期預金の払戻による収入		13	37	13
投資有価証券の取得による支出		14	6	15
投資有価証券の売却による収入			1,513	40
有形固定資産の取得による支出		1,511	2,824	3,300
有形固定資産の売却による収入		0	14	22
無形固定資産の取得による支出		0	17	19
貸付金による支出		11	13	26
貸付金の回収による収入		17	16	30
出資金の払込による支出			1,386	
営業譲受による支出			1,262	
その他		24	5	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,530	3,933	3,531

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		843	294	742
長期借入れによる収入		1,429	5,700	4,676
長期借入金の返済による支出		1,584	573	2,144
社債の償還による支出		0	0	0
社債の発行による収入			295	
自己株式の取得による支出		14	21	1,171
自己株式の処分による収入 (新株予約権行使による)			1,475	
新株発行による収入 (新株予約権行使による)			2,610	
配当金の支払額		149	351	340
少数株主への配当金の支払額		45	70	45
その他				2
財務活動によるキャッシュ・フロー		478	9,357	1,720
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	114	46
現金及び現金同等物の増減()額		27	6,576	1,286
現金及び現金同等物の期首残高		4,572	5,930	4,572
新規連結子会社の現金及び現金同等 物の期首残高		71		71
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		4,617	12,506	5,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 大同ロジテック(株) 大同メタル販売(株) 大同メタルアメリカCORP. 大同メタルW.S.A. INC. 中華大同軸承工業(股) 同晟金属(株) ダイナメタルCO.,LTD. PT.大同メタルインドネシア エヌデーシー(株) 大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 大同ブレンベアリング(株) エヌデーシー販売(株) 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有限公司 大同メタルヨーロッパGmbH</p> <p>なお、従来非連結子会社であつた大同メタルヨーロッパGmbHは、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー.オブ.アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 大同ロジテック(株) 大同メタル販売(株) 大同メタルアメリカCORP. 大同メタルW.S.A. INC. 中華大同軸承工業(股) 同晟金属(株) ダイナメタルCO.,LTD. PT.大同メタルインドネシア エヌデーシー(株) 大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 大同ブレンベアリング(株) エヌデーシー販売(株) 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有限公司 大同メタルヨーロッパGmbH 大同メタルベルフォンテンLLC</p> <p>(ロ)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー.オブ.アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株) 大同メタルチェコス.r.o.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 大同ロジテック(株) 大同メタル販売(株) 大同メタルアメリカCORP. 大同メタルW.S.A. INC. 中華大同軸承工業(股) 同晟金属(株) ダイナメタルCO.,LTD. PT.大同メタルインドネシア エヌデーシー(株) 大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 大同ブレンベアリング(株) エヌデーシー販売(株) 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有限公司 大同メタルヨーロッパGmbH</p> <p>なお、従来非連結子会社であつた大同メタルヨーロッパGmbHは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー.オブ.アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2 会社等の名称 グレースシア大同アメリカL.L.C. BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がなく、取引も僅少であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1 会社等の名称 BBL大同プライベートLTD.</p> <p>上記のうち、グレースシア大同アメリカL.L.C.については、平成17年8月31日に持分を全て売却しているため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股) 大同メタルチェコス.r.o.</p> <p>持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカ INC.、韓国ドライベアリング(株)、大同メタルチェコス.r.o.は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がなく、取引も僅少であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 2 会社等の名称 グレースシア大同アメリカL.L.C. BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー・オブ・アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルW.S.A. INC.、ダイナメタルCO.,LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株) PT.、大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbHの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルW.S.A. INC.、ダイナメタルCO.,LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株) PT.、大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルベルフォンテンLLCの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルW.S.A. INC.、ダイナメタルCO.,LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属(株) PT.、大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbHの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 製品...総平均法による低価法 原材料...主として総平均法による低価法 仕掛品...総平均法による原価法 貯蔵品...主として移動平均法による原価法 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法	(イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左	(イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ハ)デリバティブ 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社の内、4社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左	(イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期取対応分を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。	従業員(執行役員を除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
役員退職慰労引当金	役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。 設定基準 当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額 子会社は、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額 取崩方法 退任者の期首引当金 繰入基準 毎中間期末設定基準に達するまで積増	同左	役員に対して支給する退職慰労金に備え、下記のとおり計上しております。 設定基準 当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額 子会社は、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額 取崩方法 退任者の期首引当金 繰入基準 毎期末設定基準に達するまで積増
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6)重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) (3)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (4)ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。 (5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段 同左 (3)ヘッジ対象 同左 (4)ヘッジ方針 同左 (5)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段 同左 (3)ヘッジ対象 同左 (4)ヘッジ方針 同左 (5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。
(7)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が405百万円減少しております。</p> <p>なお、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接削除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、41百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、97百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">54,900百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 812 百万円</p> <p>機械装置 431 百万円</p> <p>土地 1,028 百万円</p> <p>有形固定資産その他 4 百万円</p> <p>投資その他の資産その他 36 百万円</p> <hr/> <p>計 2,312 百万円</p> <p>上記のうち、工場担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 162 百万円</p> <p>機械装置 169 百万円</p> <p>土地 514 百万円</p> <p>有形固定資産その他 4 百万円</p> <hr/> <p>計 850 百万円</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物170百万円、機械装置262百万円、土地56百万円については、借入限度額680百万円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当中間連結会計期間末の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 161 百万円</p> <p>長期借入金 3,365 百万円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,527 百万円</p> <p>上記のうち、工場担保に対する債務</p> <p>長期借入金 2,994 百万円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 248 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">56,908百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 890 百万円</p> <p>機械装置 1,034 百万円</p> <p>土地 1,059 百万円</p> <p>有形固定資産その他 5 百万円</p> <p>投資その他の資産その他 39 百万円</p> <hr/> <p>計 3,029 百万円</p> <p>上記のうち、工場担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 153 百万円</p> <p>機械装置 163 百万円</p> <p>土地 514 百万円</p> <p>有形固定資産その他 4 百万円</p> <hr/> <p>計 836 百万円</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物268百万円、機械装置399百万円、土地64百万円については、借入限度額754百万円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当中間連結会計期間末の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 280 百万円</p> <p>長期借入金 3,756 百万円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 4,036 百万円</p> <p>上記のうち、工場担保に対する債務</p> <p>長期借入金 3,391 百万円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 266 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">55,915百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 444 百万円</p> <p>機械装置 575 百万円</p> <p>土地 1,038 百万円</p> <p>有形固定資産その他 4 百万円</p> <p>投資その他の資産その他 36 百万円</p> <hr/> <p>計 2,099 百万円</p> <p>上記のうち、工場担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 157 百万円</p> <p>機械装置 165 百万円</p> <p>土地 514 百万円</p> <p>有形固定資産その他 4 百万円</p> <hr/> <p>計 842 百万円</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物258百万円、機械装置41百万円、土地60百万円については、借入限度額703百万円(5,320,000千ウォン、1,634千ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 244 百万円</p> <p>長期借入金 3,596 百万円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 3,840 百万円</p> <p>上記のうち、工場担保に対する債務</p> <p>長期借入金 3,224 百万円</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローン融資に対する保証債務の額</p> <p>抵当権付債務 279 百万円</p>
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,660百万円</p> <p>借入実行残高 10百万円</p> <p>差引額 5,650百万円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,464百万円</p> <p>借入実行残高 910百万円</p> <p>差引額 6,554百万円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 6,913百万円</p> <p>借入実行残高 876百万円</p> <p>差引額 6,037百万円</p>

(注) 外貨建金額につき、千単位で記載しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	2 百万円	有形固定資産	0	その他	—	計	2	建物及び構築物	0 百万円	機械装置及び運搬具	36	有形固定資産その他	1	計	38	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の社内カンパニーに、各社内カンパニーが統括する連結子会社を加えてグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p> <p>5 平成18年4月に中華大同軸承工業(股)の生産活動を中国に移管して販売会社化するため、それに伴う退職者の特別退職金を「工場閉鎖に伴う特別退職金」として処理しております。</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	機械装置及び運搬具	12 百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	22	有形固定資産その他	13	計	38	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266	遊休	土地	岐阜県郡上市	139	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> </table> <p>4</p>	機械装置及び運搬具	3 百万円	建物及び構築物	2 百万円	機械装置及び運搬具	91	建設仮勘定	2	有形固定資産その他	3	計	99
機械装置及び運搬具	2 百万円																																																					
有形固定資産	0																																																					
その他	—																																																					
計	2																																																					
建物及び構築物	0 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	36																																																					
有形固定資産その他	1																																																					
計	38																																																					
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	12 百万円																																																					
建物及び構築物	2 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	22																																																					
有形固定資産その他	13																																																					
計	38																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																			
遊休	土地	岐阜県美濃市	266																																																			
遊休	土地	岐阜県郡上市	139																																																			
機械装置及び運搬具	3 百万円																																																					
建物及び構築物	2 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	91																																																					
建設仮勘定	2																																																					
有形固定資産その他	3																																																					
計	99																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,488百万円	現金及び預金勘定 12,197百万円	現金及び預金勘定 5,723百万円
有価証券 230百万円	有価証券 439百万円	有価証券 353百万円
計 4,719百万円	計 12,637百万円	計 6,077百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 101百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 130百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 146百万円
現金及び現金同等物 4,617百万円	現金及び現金同等物 12,506百万円	現金及び現金同等物 5,930百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)</td> <td>719</td> <td>398</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフトウ ェア)</td> <td>93</td> <td>47</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832</td> <td>452</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	19	7	11	有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)	719	398	321	無形固定資 産(ソフトウ ェア)	93	47	46	合計	832	452	379	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>41</td> <td>12</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)</td> <td>638</td> <td>353</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産(ソフトウ ェア)</td> <td>112</td> <td>63</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792</td> <td>428</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	41	12	29	有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)	638	353	285	無形固定資 産(ソフトウ ェア)	112	63	49	合計	792	428	364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>33</td> <td>9</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)</td> <td>626</td> <td>334</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>無形固定資 産その他(ソ フトウェア)</td> <td>116</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776</td> <td>402</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	33	9	23	有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)	626	334	291	無形固定資 産その他(ソ フトウェア)	116	57	58	合計	776	402	374
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	19	7	11																																																											
有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)	719	398	321																																																											
無形固定資 産(ソフトウ ェア)	93	47	46																																																											
合計	832	452	379																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	41	12	29																																																											
有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)	638	353	285																																																											
無形固定資 産(ソフトウ ェア)	112	63	49																																																											
合計	792	428	364																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	33	9	23																																																											
有形固定資 産その他 (工具・器具 備品)	626	334	291																																																											
無形固定資 産その他(ソ フトウェア)	116	57	58																																																											
合計	776	402	374																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	156	百万円	1年超	228		合計	385		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	143	百万円	1年超	225		合計	368		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>149</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	149	百万円	1年超	230		合計	379																																		
1年以内	156	百万円																																																												
1年超	228																																																													
合計	385																																																													
1年以内	143	百万円																																																												
1年超	225																																																													
合計	368																																																													
1年以内	149	百万円																																																												
1年超	230																																																													
合計	379																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93	百万円	減価償却費相当額	89		支払利息相当額	2		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	90	百万円	減価償却費相当額	87		支払利息相当額	2		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180	百万円	減価償却費相当額	174		支払利息相当額	5																																		
支払リース料	93	百万円																																																												
減価償却費相当額	89																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	90	百万円																																																												
減価償却費相当額	87																																																													
支払利息相当額	2																																																													
支払リース料	180	百万円																																																												
減価償却費相当額	174																																																													
支払利息相当額	5																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	3		合計	3		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14	百万円	1年超	57		合計	72		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14	百万円	1年超	64		合計	79																																		
1年以内	0	百万円																																																												
1年超	3																																																													
合計	3																																																													
1年以内	14	百万円																																																												
1年超	57																																																													
合計	72																																																													
1年以内	14	百万円																																																												
1年超	64																																																													
合計	79																																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1、時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	297	904	606
計	297	904	606

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2、時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228
公債	4
MMF	230
計	464

有価証券については、8百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式8百万円)の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(当中間連結会計期間)

1、時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	292	1,185	892
計	292	1,185	892

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2、時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228
公債	3
MMF	439
計	671

減損処理の対象となるものはありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(前連結会計年度)

1、時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	291	894	602
計	291	894	602

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2、時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228
公債	3
MMF	353
計	586

有価証券については、8百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式8百万円)の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の対照等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	300	5	6

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

2、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	300	3	8

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

3、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	キャップ取引	300	3	9

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	アジア (百万円)	欧州(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,698	1,521	2,324	1,129	24,673		24,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,678		374	4	3,057	(3,057)	
計	22,376	1,521	2,698	1,133	27,731	(3,057)	24,673
営業費用	21,182	1,492	2,511	1,285	26,471	(3,033)	23,437
営業利益又は営業損失()	1,194	29	187	151	1,260	(24)	1,235

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ (2) アジア..韓国、台湾、タイ、インドネシア (3) 欧州.....イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	アジア (百万円)	欧州(百万円)	計(百万円)	消去百万又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,352	1,536	2,850	1,455	27,196		27,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905		454	18	4,378	(4,378)	
計	25,258	1,536	3,305	1,474	31,575	(4,378)	27,196
営業費用	22,258	1,504	3,040	1,588	28,392	(3,284)	25,107
営業利益又は営業損失()	3,000	32	264	114	3,183	(1,094)	2,088

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ (2) アジア..韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国 (3) 欧州.....イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	アジア (百万円)	欧州(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,664	2,398	5,086	2,665	50,814		50,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,914		677	6	6,598	(6,598)	
計	46,579	2,398	5,763	2,672	57,413	(6,598)	50,814
営業費用	42,957	2,431	5,288	2,916	53,593	(5,998)	47,595
営業利益又は営業損失()	3,622	33	475	244	3,819	(600)	3,218

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ (2) アジア..韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国 (3) 欧州.....イギリス、セルビア・モンテネグロ、ドイツ

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,548	1,976	1,133	348	7,007
連結売上高(百万円)					24,673
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	8.0	4.5	1.4	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア...韓国、台湾、タイ、インドネシア (2)北米.....アメリカ (3)欧州.....イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ
(4)その他...アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	3,392	2,214	1,365	208	7,181
連結売上高(百万円)					27,196
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	8.1	5.0	0.8	26.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア...韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国 (2)北米.....アメリカ (3)欧州.....イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ
(4)その他...アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,153	3,596	2,482	593	13,825
連結売上高(百万円)					50,814
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	7.1	4.9	1.2	27.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア...韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国 (2)北米.....アメリカ (3)欧州.....イギリス、イタリア、セルビア・モンテネグロ、ドイツ
(4)その他...アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	657.04円	1株当たり純資産額	700.53円	1株当たり純資産額	663.52円
1株当たり中間純利益	20.81円	1株当たり中間純利益	37.20円	1株当たり当期純利益	39.85円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	16.56円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	33.62円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.46円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	690,332	1,394,944	1,530,717
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			195,652
普通株主に帰属しない金額(千円)			195,652
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	690,332	1,394,944	1,335,065
普通株式の期中平均株数(千株)	33,164	37,489	33,496
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用 いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税務計算上控除後)	2,062	649	3,334
利払いに係る事務手数料等(税務計算上控除後)	1,044	866	2,425
中間(当期)純利益調整額(千円)	3,107	1,515	5,760
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債	8,689	4,037	7,799
普通株式増加数(千株)	8,689	4,037	7,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約 権の数255個) なお、新株予約 権は平成17年9月30日までに全 て行使されております。	新株予約権1種類(新株予約 権の数255個)。これらの概要 は、「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(注) 当該項目に係る金額については、千円単位で記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年12月16日開催の当社取締役会において、 商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき自己 株式(当社普通株式)2,000,000株(上限)を、名古屋 証券取引所のN-NETの終値取引を利用した買付けに より取得することを決議しました。 これに基づき、平成16年12月17日に当社普通株式 2,000,000株(取得価額1,138百万円)を取得してお ります。		提出会社は、第1回新株予約権が平成17年6月7日 及び14日に権利行使されたことを受け、自己株式を以 下のとおり処分しております。 処分した株式 普通株式2,100,000株 処分した株式総額 1,188,390,000円 処分総額 1,475,040,000円 自己株式処分差益 297,150,000円

(2) その他

該当事項はありません。